

国内投資拡大のための官民連携フォーラム

# 国内投資の拡大に向けて

---

2022年12月8日

一般社団法人  
日本経済団体連合会  
会長  
十倉 雅和

- GX・DXによる構造変革をはじめ、長期デフレマインドからの転換、レジリエンス強化（サプライチェーンの強靱化）などは国内投資拡大に向けた大きなチャンスとなる可能性
- 他方、物価高や世界各国の金融引き締めによる世界的な景気後退への懸念など投資を躊躇うリスク要因も存在
- こうした中で、日本経済の持続的な成長に向けて、中長期的な視点に立った国内投資の加速が重要
- 特に骨太方針2022等で掲げたGX、DX、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップといった重点分野に対して、官民連携で投資を加速すべく国全体で将来ビジョンと時間軸を共有することが有効
- 企業自らの意志による投資拡大を促すよう、有効需要の創出と投資環境の整備等の施策遂行を進めるべき
- 政府がGXなどの新分野への政策支援を継続するとともに、リスクの高い革新的な研究開発への投資や複数年度にわたる予算措置を講じ、企業の予見可能性を高めることが肝要

# 国内投資拡大に向けて必要な施策

- 国内投資の拡大に向けて、税・エネルギーをはじめとする各分野において環境整備が必要。  
※各分野の課題と施策の詳細については、「産業技術立国への再挑戦 ～2030-2040年における産業とキー・テクノロジー～」(2022年10月)にて提言

## 予算 税 規制改革

- ・ 産業変革・投資拡大に向けた官民での議論と戦略の共有
- ・ 投資促進に向けた税制支援
- ・ 政府の研究開発投資の規模倍増
- ・ 複数年度にわたる計画的な予算措置
- ・ デジタル分野を中心とした着実な規制改革

## GX エネルギー

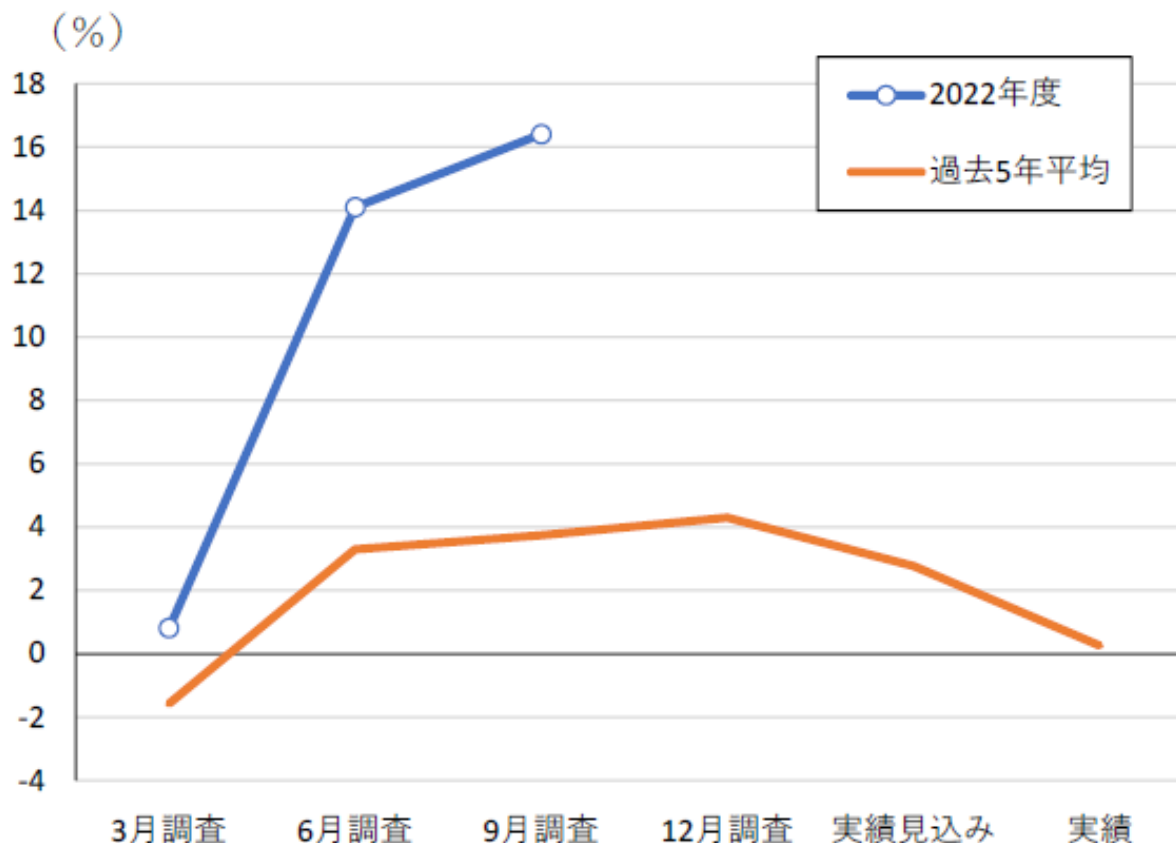
- ・ 安価なエネルギーを安定的に供給する構造への転換
- ・ 原子力発電の既設プラント全面再稼働や運転期間の延長、新增設など
- ・ GX推進に向けた、電池、水素・アンモニア、革新炉、核融合、人工光合成などのキー・テクノロジーに対する投資加速

## 人材 スタートアップ

- ・ 人材投資加速による生産性向上を通じた賃金上昇と内需拡大
- ・ 重要産業・技術の先端人材育成
- ・ 成長分野への円滑な労働移動を促す法制整備
- ・ 5年後10倍増を目標とした「スタートアップ育成5か年計画」実行

- 2022年度の設備投資は大きく増加する見通し。日本銀行の短観における全規模・全産業の2022年度設備投資計画（前年度比伸び率）の3月・6月・9月の調査の値は過去5年平均に比べて大きく上振れしており、非常に強気の計画。

## 設備投資計画の足取り（前年度比・全規模全産業）

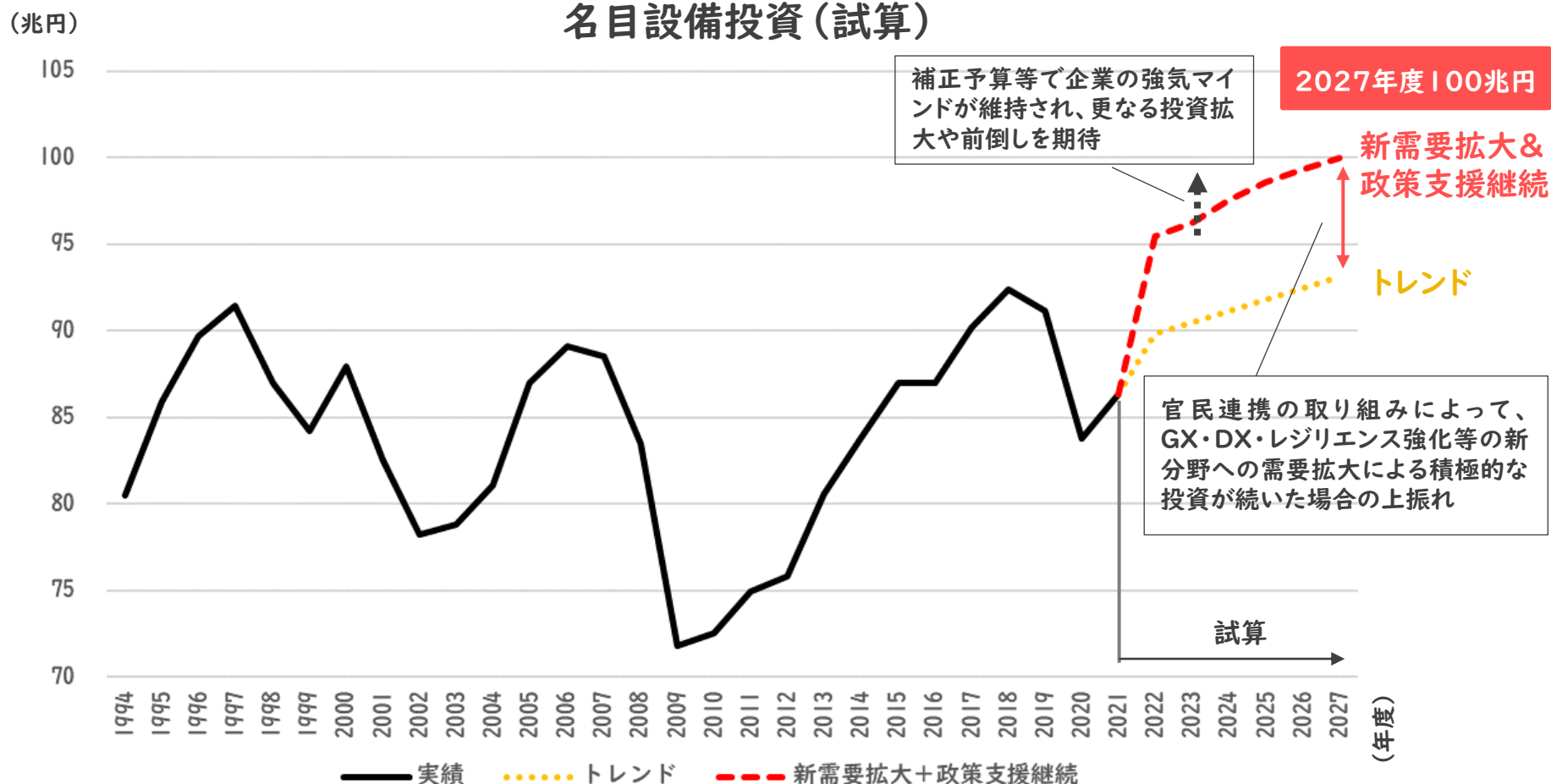


出所：日本銀行「短観」より経団連作成

# 設備投資見通し②

- 今後もGX・DX等の新分野への需要拡大といった変化を途切れさせることなく、政策による後押しを行えば、**2027年度に名目設備投資100兆円**を達成できる可能性。
- 補正予算等で企業の強気マインドが維持され、更なる投資拡大や前倒しを期待。

## 名目設備投資（試算）



(注)「トレンド」はHPフィルタによって算出した従来トレンドで延伸したもの。「新需要拡大+政策支援継続」は、DX/GX等を背景とした2022年度の上振れを維持し、「投資促進に向けた税制支援」と「原子力発電所の再稼働」によって設備投資が押し上げられた場合を想定。

(出所)内閣府「国民経済計算」ほか各種資料をもとに経団連作成